

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 讓

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 讓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,920,270	14,373,445	31,027,827
経常利益 (千円)	2,059,928	2,106,966	3,940,261
四半期(当期)純利益 (千円)	1,286,804	1,360,159	2,333,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,211,896	1,203,511	3,155,440
純資産額 (千円)	37,570,297	39,100,191	38,510,678
総資産額 (千円)	45,170,655	47,852,379	45,816,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.33	99.70	171.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	81.7	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,876	2,146,063	1,709,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,514	1,198,513	2,719,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,092	675,418	924,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,451,757	10,807,639	10,622,294

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.20	47.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動の長期化もあり、持ち直しの動きが続いていた個人消費等で足踏みが見られました。また、米国の金融緩和縮小による影響、欧州や中国をはじめとする新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクによる不安定な要素も抱えつつ推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況や定額課金の普及による映像配信の伸張、スマートフォンやタブレット型端末向けアプリ等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策の下、持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ハピネスチャージプリキュア!」、「聖闘士星矢」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「キャプテンハーロック」を主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の版權事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は143億73百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は19億11百万円（同4.9%増）、経常利益は21億6百万円（同2.3%増）、四半期純利益は13億60百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage 3」、6月に映画「聖闘士星矢 LEGEND of SANCTUARY」を公開しました。前年同期にあった「キャプテンハーロック」や劇場版「トリコ」の製作収入や、「ドラゴンボールZ 神と神」のヒットに相当するものがなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ハピネスチャージプリキュア!」、「暴れん坊力士!! 松太郎」、「ドラゴンボール改」、「マジンボーン」、「金田一少年の事件簿R」、「ディスク・ウォーズ:アベンジャーズ」、「美少女戦士セーラームーン Crystal」の8作品の放映・配信を行い、新作の本数が増えたことから、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、前年同期にあった映画「ワンピースフィルム Z」や「ドラゴンボール」シリーズのブルーレイ・DVDに相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、複数作品の中国向けの大口映像配信権の販売や、北米向けの「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」の映像配信権・ビデオ化権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』に加え、新たにブラウザゲーム『聖闘士星矢 ビッグバンコスモ』『ロボットガールズZ ONLINE』を展開し堅調に推移したものの、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は66億33百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は7億35百万円（同86.1%増）となりました。

版權事業

国内部門では、前年同期にあったライブラリー作品の遊技機の大口径契約に相当するものがなかったことや、「ワンピース」でアプリゲームが堅調に推移したものの、全体としては軟調な展開となったこと等から、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズをはじめとする複数作品の中国向けアプリゲームの契約があったこと等から、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は48億43百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は20億12百万円（同2.0%減）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」の関連商品が軟調な展開となったことや、前年同期に「ドラゴンボールZ 神と神」の劇場公開に伴うタイアップや販促関連の商品が高稼働だったことの反動減から、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は21億57百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント利益は31百万円（同36.0%減）となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ハピネスチャージプリキュア！」のキャラクターショー等を展開しましたが、いずれも軟調な展開だったこと等から、前年同期と比較して減収となりました。

この結果、売上高は8億28百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は91百万円（同18.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、274億16百万円となりました。これは、現金及び預金が26億85百万円、受取手形及び売掛金が2億87百万円、仕掛品が1億40百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、204億36百万円となりました。これは、投資有価証券が10億44百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、478億52百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%増加し、74億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億92百万円、未払法人税等が73百万円、流動負債のその他が9億38百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、13億44百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が24百万円、固定負債のその他が1億75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、87億52百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、391億円となりました。これは、利益剰余金が7億46百万円増加し、その他の包括利益累計額が1億56百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億44百万円減少し、108億7百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定170億7百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金62億円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億46百万円（前第2四半期連結累計期間は7億57百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億6百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増加6億60百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額7億14百万円、売上債権の増加3億28百万円であります。なお、減価償却費4億28百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億98百万円（同1億65百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入12億円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出22億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億75百万円（同8億75百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,289	9.21
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.25
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	イギリス・ロンドン (東京都新宿区新宿6-27-30)	338	2.41
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
計		11,452	81.80

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年11月12日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成24年11月5日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,549	11.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,200	137,512	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,512	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,322,294	17,007,639
受取手形及び売掛金	5,573,482	5,860,854
商品及び製品	204,134	118,721
仕掛品	670,615	811,466
原材料及び貯蔵品	60,739	43,944
その他	3,578,651	3,673,950
貸倒引当金	98,330	100,401
流動資産合計	24,311,586	27,416,174
固定資産		
有形固定資産	3,803,951	3,861,499
無形固定資産	218,993	225,891
投資その他の資産		
投資有価証券	11,044,316	9,999,913
その他	6,479,060	6,390,034
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	17,482,244	16,348,814
固定資産合計	21,505,189	20,436,205
資産合計	45,816,775	47,852,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,235,508	4,428,367
未払法人税等	774,094	847,258
賞与引当金	239,425	269,381
その他	924,312	1,863,019
流動負債合計	6,173,340	7,408,027
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,590	151,040
退職給付に係る負債	835,625	860,392
その他	157,540	332,727
固定負債合計	1,132,756	1,344,160
負債合計	7,306,097	8,752,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	31,779,128	32,525,290
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	37,512,687	38,258,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,001	796,529
為替換算調整勘定	147,153	46,395
退職給付に係る調整累計額	3,163	1,581
その他の包括利益累計額合計	997,991	841,343
純資産合計	38,510,678	39,100,191
負債純資産合計	45,816,775	47,852,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,920,270	14,373,445
売上原価	11,551,630	9,704,508
売上総利益	4,368,640	4,668,937
販売費及び一般管理費	1 2,546,481	1 2,757,105
営業利益	1,822,158	1,911,831
営業外収益		
受取利息	38,535	40,246
受取配当金	119,142	108,470
持分法による投資利益	55,195	14,809
その他	37,218	51,960
営業外収益合計	250,091	215,486
営業外費用		
事務所移転費用	-	7,600
投資有価証券償還損	-	12,063
その他	12,321	688
営業外費用合計	12,321	20,351
経常利益	2,059,928	2,106,966
税金等調整前四半期純利益	2,059,928	2,106,966
法人税、住民税及び事業税	884,159	777,425
法人税等調整額	111,035	30,618
法人税等合計	773,124	746,807
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,804	1,360,159
四半期純利益	1,286,804	1,360,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,804	1,360,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615,106	58,038
為替換算調整勘定	271,402	100,757
持分法適用会社に対する持分相当額	38,582	2,147
その他の包括利益合計	925,091	156,648
四半期包括利益	2,211,896	1,203,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211,896	1,203,511
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,059,928	2,106,966
減価償却費	184,099	428,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,146	2,158
賞与引当金の増減額(は減少)	27,946	29,959
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,880	11,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,558	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,343
受取利息及び受取配当金	157,677	148,716
持分法による投資損益(は益)	55,195	14,809
売上債権の増減額(は増加)	67,492	328,797
たな卸資産の増減額(は増加)	541,036	288,168
仕入債務の増減額(は減少)	239,085	225,744
その他	623,053	660,574
小計	1,893,076	2,711,442
利息及び配当金の受取額	157,905	148,982
法人税等の支払額	1,293,105	714,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,876	2,146,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	256,675	80,022
無形固定資産の取得による支出	15,143	40,046
投資有価証券の償還による収入	-	1,200,000
貸付けによる支出	34,499	3,499
貸付金の回収による収入	207,947	61,580
定期預金の預入による支出	-	2,200,000
定期預金の払戻による収入	500,000	-
その他	236,115	136,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,514	1,198,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	824,231	618,976
その他	50,860	56,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,092	675,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	233,974	86,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,273	185,345
現金及び現金同等物の期首残高	12,169,484	10,622,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,451,757	1 10,807,639

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
人件費	613,353千円	649,938千円
賞与引当金繰入額	124,421 "	122,024 "
貸倒引当金繰入額	43,513 "	3,498 "
退職給付費用	36,776 "	42,838 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,880 "	11,950 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	15,451,757千円	17,007,639千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000 "	6,200,000 "
現金及び現金同等物	12,451,757千円	10,807,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	825,246	普通配当 30 特別配当 30	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,152,214	5,026,680	2,859,299	882,076	15,920,270	-	15,920,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,784	128,303	-	-	137,087	137,087	-
計	7,160,998	5,154,983	2,859,299	882,076	16,057,358	137,087	15,920,270
セグメント利益	395,223	2,053,581	48,888	112,016	2,609,709	787,551	1,822,158

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 787,551千円には、セグメント間取引消去 7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 787,543千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,624,986	4,761,798	2,157,956	828,704	14,373,445	-	14,373,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,080	82,041	-	-	90,121	90,121	-
計	6,633,067	4,843,839	2,157,956	828,704	14,463,567	90,121	14,373,445
セグメント利益	735,368	2,012,372	31,266	91,886	2,870,893	959,062	1,911,831

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 959,062千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 959,062千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円33銭	99円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,286,804	1,360,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,286,804	1,360,159
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村		基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。